

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第14期事業年度)

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュフロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 長期借入金の明細	15
4 移行前地方債償還債務の明細	16
5 引当金の明細	17
6 資本剰余金の明細	18
7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
8 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
9 役員及び職員の給与の明細	20
10 開示すべきセグメント情報	21
11 医業費用及び一般管理費の明細	22
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	3,735,522,900			
土地減損損失累計額	27,268,000	3,708,254,900		
建物	12,466,354,692			
建物減価償却累計額	7,472,155,688			
建物減損損失累計額	6,600,700	4,987,598,304		
構築物	711,135,074			
構築物減価償却累計額	484,406,150	226,728,924		
器械備品	9,321,358,388			
器械備品減価償却累計額	6,729,974,949	2,591,383,439		
車両	20,241,207			
車両減価償却累計額	16,645,147	3,596,060		
建設仮勘定		34,570,989		
有形固定資産合計		11,552,132,616		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		100,384,195		
電話加入権		120,000		
無形固定資産合計		100,504,195		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等		78,993,494		
貸倒引当金		▲ 78,993,494		
長期性預金		2,500,000,000		
投資その他の資産合計		2,500,000,000		
固定資産合計			14,152,636,811	
II 流動資産				
現金及び預金		2,158,708,434		
未収入金	3,801,326,645			
貸倒引当金(未収入金)	▲ 27,863,630	3,773,463,015		
棚卸資産		68,885,580		
前払費用		6,041,832		
流動資産合計			6,007,098,861	
資産合計				20,159,735,672

貸借対照表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	15,056			
資産見返補助金等	945,144,456			
資産見返寄附金	2,924,213	948,083,725		
長期借入金		2,682,569,503		
移行前地方債償還債務		2,301,514,955		
引当金				
退職給付引当金	4,551,580,852	4,551,580,852		
固定負債合計			10,483,749,035	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		1,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		909,828,939		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		260,848,491		
未払金		2,004,190,949		
未払消費税等		7,871,317		
未払費用		811,183		
預り金		80,977,907		
引当金				
賞与引当金	596,905,243	596,905,243		
その他		7,030		
流動負債合計			3,862,441,059	
負債合計				14,346,190,094
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		3,144,411,828		
資本金合計			3,144,411,828	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		44,153,100		
資本剰余金合計			44,153,100	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,006,175,345		
当期未処分利益		618,805,305		
(うち当期総利益)		(618,805,305)		
利益剰余金合計			2,624,980,650	
純資産合計				5,813,545,578
負債純資産合計				20,159,735,672

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院診療収益	13,897,196,006		
外来診療収益	4,643,530,294		
その他医業収益	272,746,817	18,813,473,117	
運営費負担金収益(注)		1,946,419,000	
補助金等収益(注)		111,169,119	
寄附金収益(注)		1,300,000	
受託収入		145,938,983	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入		178,275,681	
資産見返寄附金戻入		127,053	
営業収益合計			21,196,702,953
営業費用			
医業費用			
給与費	9,917,277,997		
材料費	5,397,526,486		
経費	3,015,191,759		
減価償却費	1,119,869,619		
研究研修費	97,019,093		
医療従事者等確保費	24,138,790	19,571,023,744	
一般管理費			
給与費	220,873,710		
経費	35,520,253		
減価償却費	8,627,673		
研究研修費	794,231	265,815,867	
控除対象外消費税等		862,890,580	
営業費用合計			20,699,730,191
営業利益			496,972,762
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		13,984,000	
財務収益		13,103,438	
駐車場収入		22,790,386	
その他営業外収益		52,214,615	
営業外収益合計			102,092,439
営業外費用			
財務費用		27,417,168	
その他営業外費用		2,090,145	
営業外費用合計			29,507,313
経常利益			569,557,888
臨時利益			
過年度損益修正益		84,607,203	
臨時利益合計			84,607,203
臨時損失			
固定資産除却損		19,212,213	
過年度損益修正損		61,468,472	
減損損失		33,868,700	
臨時損失合計			114,549,385
当期純利益			539,615,706
目的積立金取崩額(注)			79,189,599
当期総利益			618,805,305

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金							純資産合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	医療従事者等確保 積立金	施設・設備整備積 立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益		
										利益剰余金 合計		
当期首残高	3,144,411,828	3,144,411,828	26,551,100	26,551,100	2,256,304,083	-	-	-	△ 153,337,139	△ 153,337,139	2,102,966,944	5,273,929,872
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			17,602,000	17,602,000								17,602,000
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し											-	-
利益処分による積立					△ 153,337,139				153,337,139		-	-
(2) その他												
当期純利益									539,615,706	539,615,706	539,615,706	539,615,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額					△ 96,791,599				79,189,599	79,189,599	△ 17,602,000	△ 17,602,000
当期変動額合計	-	-	17,602,000	17,602,000	△ 250,128,738	-	-	-	772,142,444	618,805,305	522,013,706	539,615,706
当期末残高	3,144,411,828	3,144,411,828	44,153,100	44,153,100	2,006,175,345	-	-	-	618,805,305	618,805,305	2,624,980,650	5,813,545,578

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,323,563,375
人件費支出	▲ 10,688,539,355
その他の業務支出	▲ 3,889,136,446
医業収入	18,432,011,600
運営費負担金収入	1,960,403,000
受託収入	149,494,807
寄附金収入	2,000,000
補助金等収入	106,195,337
その他	▲ 37,540,766
小計	711,324,802
利息の受取額	9,690,424
利息の支払額	▲ 28,279,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	692,735,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	▲ 610,548,536
定期預金の預入による支出	▲ 250,000,000
定期預金の払出による収入	350,000,000
補助金等収入	9,359,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 501,188,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	384,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 939,368,424
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 273,862,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 828,830,520
IV 資金増加額	▲ 637,283,471
V 資金期首残高	2,545,991,905
VI 資金期末残高	1,908,708,434

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

I	当期未処分利益	618,805,305
	当期総利益	618,805,305
II	利益処分額	618,805,305
	積立金	618,805,305

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

科 目	金 額		
I 損益計算上の費用			
医業費用	19,571,023,744		
一般管理費	265,815,867		
その他営業費用	862,890,580		
営業外費用	29,507,313		
臨時損失	114,549,385	20,843,786,889	
II その他の行政コスト			
減価償却相当額(注)	0		
減価損失相当額(注)	0		
利息費用相当額(注)	0		
継承資産に係る費用相当額(注)	0		
除売却差額相当額(注)	0	0	
III 行政コスト			20,843,786,889

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記

「当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(令和6年3月改訂)(以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 重要な会計方針

(1) 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、建設改良に要する経費(移行前地方債利息償還金等)については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却費の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～47年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両	4～ 6年

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしています。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により按分した額を費用処理することとしています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

イ 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

(5) 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 会計上の見積り

注記「6減損会計に関する事項」については、稼働率の低下等が生じたことから減損の兆候があるものと判断したものの、今後の収入は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,158,708,434 円
現金及び預金勘定のうち、定期預金	▲250,000,000 円
資金期末残高	1,908,708,434 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3 行政コスト計算書関係

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,843,786,889円
自己収入等	△19,133,554,795円
機会費用	47,071,845円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	
(内数)減価償却充当補助金	1,757,303,939円 178,275,681円

(2) 機会費用の計上方法

ア 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月31日の利回りを参考に1.497%で計算しています。

4 退職給付関係

(1) 法人の採用する退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,136,517,065 円
勤務費用	362,955,317 円
利息費用	29,506,924 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲746,279,147 円
退職給付の支払額	▲280,721,483 円
過去勤務費用の当期発生額	— 円
期末における退職給付債務	4,501,978,676 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,501,978,676 円
未認識数理計算上の差異	— 円
未認識過去勤務費用	49,602,176 円
退職給付引当金	4,551,580,852 円

(4) 退職給付に関する損益

勤務費用	362,955,317 円
利息費用	29,506,924 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲746,279,147 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲31,974,617 円
臨時に支払った割増退職金	— 円
合 計	▲385,791,523 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.15%

5 リース取引関係

該当事項はありません。

6 減損会計に関する事項

(1) 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとした上で、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

(2) 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位 円)

用途	場所	種類	帳簿価額
病院施設 (天神医師宿舎を除く)	山口県立総合医療センター (山口県防府市大字大崎10077番地)	土地	2,730,370,900
		建物	3,103,365,590
		構築物	190,857,719
		器械備品	2,521,080,446
		車両	3,098,973
		建設仮勘定	34,570,989
		ソフトウェア	84,079,583
		その他無形固定資産	108,000

イ 認められた減損の兆候の概要

山口県立総合医療センターは、県民の健康と生命を守る県立病院として継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生じた損益は実質的にマイナスであり、昨年度に引き続いた状況であることから、減損の兆候が生じています。

ウ 減損損失の認識について

山口県立総合医療センターについては、固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識に至りませんでした。

(4) 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

ア 減損の認識が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位 円)

用途	場所	種類	帳簿価額
遊休資産 (宿舍等)	山口県防府市天神二丁目1441番3	土地	92,958,000
		建物	11,110,700

イ 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しております。

ウ 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産の種類	減損損失	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
土地	27,268,000	27,268,000	-
建物	6,600,700	6,600,700	-

エ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しています。

7 重要な債務負担行為

契約内容	病院名	契約金額	翌年度以降の支払金額	契約期間
給食業務	総合医療センター	1,130,976,000	565,488,000	令和5年4月1日 ～ 令和9年3月31日
医薬品管理支援業務	総合医療センター	128,700,000	51,480,000	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日
手術用ロボット手術ユニット保守業務	総合医療センター	75,022,597	63,140,000	令和6年6月30日 ～ 令和11年3月31日
物品管理運用業務	総合医療センター	101,640,000	50,820,000	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日
山口県立総合医療センター清掃業務(外来区)	総合医療センター	154,198,000	126,159,000	令和6年8月1日 ～ 令和10年3月31日
山口県立総合医療センター清掃業務(病棟区)	総合医療センター	140,888,000	115,269,000	令和6年8月1日 ～ 令和10年3月31日
山口県立総合医療センター電気機械設備運転保守管理業務	総合医療センター	222,200,000	166,650,000	令和6年4月1日 ～ 令和10年3月31日
山口県立総合医療センター防災警備業務	総合医療センター	209,193,600	156,895,200	令和6年4月1日 ～ 令和10年3月31日
山口県立こころの医療センター給食業務	こころの医療センター	150,120,000	55,044,000	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日
山口県立こころの医療センター警備業務	こころの医療センター	51,579,000	51,579,000	令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日

注 翌年度以降の支払額が5千万円以上のものを記載しています。

8 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 18,813,473,117円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

9 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

10 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金及び長期性預金に限定し、また、資金調達については山口県からの借入によっています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金及び預金、未収入金及び未払金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位 円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期性預金	2,500,000,000	(2,480,983,325)	(▲19,016,675)
長期借入金	(3,592,398,442)	(3,411,216,176)	(▲181,182,266)
移行前地方債償還債務	(2,562,363,446)	(2,443,056,534)	(▲119,306,912)

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

注 2 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先 順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

注 3

長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

財 務 諸 表 等
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,313,465,692	152,889,000	—	12,466,354,692	7,472,155,688	6,600,700	6,600,700	4,987,598,304	
	構築物	711,135,074	—	—	711,135,074	484,406,150	—	—	236,728,924	
	器械備品	9,283,075,481	259,837,449	221,554,542	9,321,358,388	6,729,974,949	—	—	2,591,383,439	(注)
	車両	20,241,207	—	—	20,241,207	16,645,147	—	—	3,596,060	
	計	22,327,917,454	412,726,449	221,554,542	22,519,089,361	14,703,181,934	6,600,700	6,600,700	7,809,306,727	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,735,522,900	—	—	3,735,522,900	—	27,268,000	27,268,000	3,708,254,900	
	建設仮勘定	—	34,570,989	—	34,570,989	—	—	—	34,570,989	
	計	3,735,522,900	34,570,989	—	3,770,093,889	—	27,268,000	27,268,000	3,742,825,889	
有形固定資産合計	土地	3,735,522,900	—	—	3,735,522,900	—	—	—	3,708,254,900	
	建物	12,313,465,692	152,889,000	—	12,466,354,692	7,472,155,688	6,600,700	6,600,700	4,987,598,304	
	構築物	711,135,074	—	—	711,135,074	484,406,150	—	—	236,728,924	
	器械備品	9,283,075,481	259,837,449	221,554,542	9,321,358,388	6,729,974,949	—	—	2,591,383,439	
	車両	20,241,207	—	—	20,241,207	16,645,147	—	—	3,596,060	
	建設仮勘定	—	34,570,989	—	34,570,989	—	—	—	34,570,989	
	計	26,063,440,354	447,297,438	221,554,542	26,289,183,250	14,703,181,934	33,868,700	33,868,700	11,552,132,616	
無形固定資産	ソフトウェア	1,047,929,200	45,074,273	—	1,093,003,473	992,619,278	—	—	100,384,195	
	電話加入権	120,000	—	—	120,000	—	—	—	120,000	
	計	1,048,049,200	45,074,273	—	1,093,123,473	992,619,278	—	—	100,504,195	
投資その他の資産	破産更生債権等	78,632,001	78,807,051	78,445,558	78,993,494	—	—	—	78,993,494	
	貸倒引当金	▲ 78,632,001	▲ 78,807,051	▲ 78,445,558	▲ 78,993,494	—	—	—	▲ 78,993,494	
	長期性預金	2,600,000,000	—	100,000,000	2,500,000,000	—	—	—	2,500,000,000	
	計	2,600,000,000	0	100,000,000	2,500,000,000	—	—	—	2,500,000,000	

(注) 当期増加額の主なものは、総合医療センターにおける体外式結石破碎装置 48,100,000円です。

2 棚卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	67,155,163	2,636,338,252	—	2,630,511,210	4,143,745	68,838,460	
診療材料	47,120	—	—	—	—	47,120	
計	67,202,283	2,636,338,252	—	2,630,511,210	4,143,745	68,885,580	

注 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しています。

3 長期借入金の明細

(単位 円)							
区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H23建設改良	21,984,745	—	7,326,783	14,657,962	0.020%	令和9年3月20日	総合医療センター
H26建設改良	11,200,163	—	11,200,163	—	0.200%	令和7年3月20日	〃
H27建設改良	11,952,825	—	5,973,425	5,979,400	0.100%	令和8年3月20日	〃
H28資産購入	16,438,263	—	5,478,873	10,959,390	0.010%	令和9年3月20日	〃
H29建設改良	14,714,790	—	3,678,146	11,036,644	0.010%	令和10年3月20日	〃
H29建設改良	10,620,000	—	2,656,000	7,964,000	0.190%	令和10年3月29日	〃
H30建設改良	22,888,000	—	4,578,000	18,310,000	0.156%	令和11年3月28日	〃
H30建設改良	48,862,938	—	2,502,939	46,359,999	0.300%	令和25年3月20日	〃
R元建設改良	200,756,023	—	18,248,723	182,507,300	1.100%	令和17年3月20日	〃
R元建設改良	37,870,000	—	4,938,000	32,932,000	0.050%	令和17年3月29日	〃
R元資産購入	67,200,000	—	67,200,000	—	0.010%	令和7年3月28日	〃
R2建設改良	114,375,000	—	13,725,000	100,650,000	0.204%	令和18年3月30日	〃
R2建設改良	277,552,479	—	10,274,377	267,278,102	0.004%	令和33年3月20日	〃
R2建設改良	69,088,478	—	5,756,107	63,332,371	0.004%	令和18年3月20日	〃
R2資産購入	515,900,000	—	309,540,000	206,360,000	0.010%	令和8年3月30日	〃
R3建設改良	88,459,034	—	3,142,222	85,316,812	0.040%	令和34年3月20日	〃
R3建設改良	149,994,252	—	11,510,351	138,483,901	0.040%	令和19年3月20日	〃
R3資産購入	524,650,000	—	224,850,000	299,800,000	0.053%	令和9年3月30日	〃
R4建設改良	47,500,000	—	3,327,143	44,172,857	0.300%	令和20年3月20日	〃
R4資産購入	749,800,000	—	187,450,000	562,350,000	0.319%	令和10年3月30日	〃
R5建設改良	42,800,000	—	—	42,800,000	0.826%	令和21年3月28日	〃
R5建設改良	10,000,000	—	—	10,000,000	0.826%	令和16年3月28日	〃
R5資産購入	948,500,000	—	—	948,500,000	0.455%	令和11年3月28日	〃
R6建設改良	—	58,800,000	—	58,800,000	1.100%	令和20年3月20日	〃
R6資産購入	—	280,900,000	—	280,900,000	1.184%	令和12年3月28日	〃
R元資産購入	4,050,000	—	4,050,000	0	0.010%	令和7年3月28日	こころの医療センター
R2資産購入	42,625,000	—	25,575,000	17,050,000	0.010%	令和8年3月30日	〃
R2建設改良	16,250,000	—	1,950,000	14,300,000	0.204%	令和18年3月30日	〃
R3建設改良	17,870,238	—	2,230,654	15,639,584	0.040%	令和14年3月20日	〃
R3建設改良	1,764,638	—	135,416	1,629,222	0.040%	令和19年3月20日	〃
R4建設改良	13,800,000	—	1,521,102	12,278,898	0.200%	令和15年3月20日	〃
R4資産購入	2,200,000	—	550,000	1,650,000	0.319%	令和9年3月30日	〃
R5建設改良	21,400,000	—	0	21,400,000	1.600%	令和21年3月28日	〃
R5建設改良	11,600,000	—	0	11,600,000	0.826%	令和16年3月28日	〃
R5資産購入	12,700,000	—	0	12,700,000	1.100%	令和11年3月28日	〃
R6建設改良	—	29,700,000	0	29,700,000	1.100%	令和22年3月20日	〃
R6資産購入	—	15,000,000	0	15,000,000	1.184%	令和12年3月28日	〃
計	4,147,366,866	384,400,000	939,368,424	3,592,398,442			

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第06004号	4,735,356	—	4,735,356	—	4.650%	令和7年3月1日	総合医療センター
資金運用部第07010号	6,182,554	—	3,039,172	3,143,382	3.400%	令和8年3月1日	〃
資金運用部第08010号	99,362,661	—	32,204,319	67,158,342	2.800%	令和9年3月1日	〃
資金運用部第09001号	12,217,326	—	2,959,299	9,258,027	2.100%	令和10年3月1日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0025-0	278,767,544	—	27,751,508	251,016,036	0.100%	令和16年3月20日	〃
財政融資第17004号	108,149,113	—	9,010,444	99,138,669	0.004%	令和18年3月1日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0059-0	5,075,639	—	5,075,639	—	1.650%	令和7年3月20日	〃
公営企業金融公庫H21-070-0208-0	5,473,560	—	5,473,560	—	0.001%	令和7年3月20日	〃
公営企業金融公庫H22-070-0065-0	10,947,394	—	5,473,615	5,473,779	0.003%	令和8年3月20日	〃
公営企業金融公庫H15-070-0176-0	24,562,721	—	3,011,643	21,551,078	0.700%	令和14年3月20日	こころの医療センター
財政融資第15003号	22,568,700	—	2,206,493	20,362,207	0.600%	令和16年3月1日	〃
公営企業金融公庫H16-070-182-0	3,689,868	—	405,900	3,283,968	0.250%	令和15年3月20日	〃
財政融資第16006号	13,395,711	—	1,193,607	12,202,104	0.400%	令和17年3月25日	〃
公営企業金融公庫H17-070-0018-0	3,673,324	—	404,080	3,269,244	0.250%	令和15年3月20日	〃
財政融資第17002号	284,013,210	—	23,662,561	260,350,649	0.004%	令和18年3月1日	〃
公営企業金融公庫H18-070-0163-0	484,342,902	—	39,475,727	444,867,175	2.150%	令和17年3月20日	〃
財政融資第18004号	898,208,823	—	68,927,302	829,281,521	0.010%	令和19年3月1日	〃
公営企業金融公庫H19-070-0058-0	84,272,893	—	6,244,223	78,028,670	2.100%	令和18年3月20日	〃
財政融資第19002号	161,236,347	—	11,293,818	149,942,529	0.010%	令和20年3月1日	〃
財政融資第20010号	264,172,751	—	17,123,161	247,049,590	0.010%	令和21年3月25日	〃
公営企業金融公庫H20-070-0064-0	61,177,145	—	4,190,669	56,986,476	1.900%	令和19年3月20日	〃
計	2,836,225,542	—	273,862,096	2,562,363,446			

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,218,093,858	477,069,444	280,721,483	862,860,967	4,551,580,852	
賞与引当金	582,643,564	596,905,243	582,643,564	—	596,905,243	
貸倒引当金	89,188,963	106,670,681	1,437,489	87,565,031	106,857,124	
計	5,889,926,385	1,180,645,368	864,802,536	950,425,998	5,255,343,219	

注1 退職給付引当金の当期減少額その他には、数理計算使用の差違及び過去勤務費用の当期の費用処理額を記載しています。

注2 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額及び破産更生債権等の回収額を記載しています。

6 資本剰余金の明細

(単位 円)				
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
目的積立金	26,551,100	17,602,000	—	44,153,100
計	26,551,100	17,602,000	—	44,153,100

※目的積立金の増加は固定資産取得によるものです。

7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和6年度	—	1,960,403,000	1,960,403,000	—	—	1,960,403,000	—
合計	—	1,960,403,000	1,960,403,000	—	—	1,960,403,000	—

(単位 円)

(2) 運営費負担金収益

(単位 円)		
業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	1,773,011,000	1,773,011,000
費用進行基準	187,392,000	187,392,000
合計	1,960,403,000	1,960,403,000

8 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	17,288,000	－	－	－	－	17,288,000	総合医療センター
臨床研修費等補助金(医師)山大協力型	1,102,000	－	－	－	－	1,102,000	〃
臨床研修費等補助金(医師)長大協力型	463,782	－	－	－	－	463,782	〃
感染症指定医療機関運営事業費補助金	17,863,000	－	－	－	－	17,863,000	〃
山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	426,000	－	－	－	－	426,000	〃
山口県医療提供体制推進事業費補助金	11,619,000	－	－	－	－	11,619,000	〃
がん診療連携拠点病院機能強化事業	7,971,000	－	－	－	－	7,971,000	〃
へき地医療人材養成・定着促進事業費補助金	629,850	－	－	－	－	629,850	〃
山口県へき地医療対策費補助金	12,443,000	－	－	－	－	12,443,000	〃
産科医等確保支援事業補助金	3,343,000	－	－	－	－	3,343,000	〃
山口県看護職員確保対策事業費補助金	3,053,000	－	－	－	－	3,053,000	〃
がん医療体制整備事業費補助金	23,000	－	－	－	－	23,000	〃
顔認証付きカードリーダー増設等に係る助成金	609,000	－	553,637	－	－	55,363	〃
山口県電子処方箋活用・普及促進助成金	1,138,000	－	－	－	－	1,138,000	〃
電子処方箋管理サービス補助金	2,278,000	－	－	－	－	2,278,000	〃
防府市熱中症対策事業費補助金	200,000	－	－	－	－	200,000	〃
保育施設読書活動等推進事業費補助金	149,000	－	－	－	－	149,000	〃
医療施設等設備整備費補助金	9,350,000	－	8,500,000	－	－	850,000	〃
医療機関等光熱費高騰対策支援金	20,020,000	－	－	－	－	20,020,000	〃
山口県災害医療対策費補助金	216,000	－	－	－	－	216,000	〃
山口県医療機関食材料費高騰対策緊急支援金	1,612,800	－	－	－	－	1,612,800	〃
医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,556,324	－	－	－	－	2,556,324	こちらの医療センター
医療観察法指定入院医療機関～医療評価・向上事業補助金	177,000	－	－	－	－	177,000	〃
山口県災害医療対策補助金	192,000	－	－	－	－	192,000	〃
医療機関等光熱費高騰対策支援金	5,500,000	－	－	－	－	5,500,000	〃
計	120,222,756	0	9,053,637	0	0	111,169,119	

(単位 円)

9 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(480) 16,205	(3) 2	(-) -	(-) -
職員	(1,133,148) 7,676,618	(388) 1,020	(1,595) 280,721	(4) 92
合計	(1,133,628) 7,692,824	(391) 1,022	(1,595) 280,721	(4) 92

注 1 非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しています。

2 役員報酬については、地方独立行政法人山口県立病院機構役員報酬規程に基づき算出されます。

職員の給与及び退職手当は、地方独立行政法人山口県立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人山口県立病院機構有期雇用職員就業規則及び地方独立行政法人山口県立病院機構短時間有期雇用職員就業規則に基づき算出されます。

3 報酬又は給与の支給額には、法定福利費は含まれません。

10 開示すべきセグメント情報

(単位 円)

区分	総合医療センター	こころの医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	18,832,559,616	2,194,284,337	21,026,843,953	169,859,000	21,196,702,953
医業収益	17,240,508,105	1,572,965,012	18,813,473,117	0	18,813,473,117
運営費負担金収益	1,239,179,000	537,381,000	1,776,560,000	169,859,000	1,946,419,000
その他	352,872,511	83,938,325	436,810,836	0	436,810,836
営業費用	18,434,044,096	1,995,665,752	20,429,709,848	270,020,343	20,699,730,191
医業費用	17,631,307,450	1,939,716,294	19,571,023,744	0	19,571,023,744
一般管理費	0	0	0	265,815,867	265,815,867
その他	802,736,646	55,949,458	858,686,104	4,204,476	862,890,580
営業損益	398,515,520	198,618,585	597,134,105	▲ 100,161,343	496,972,762
営業外収益	84,355,660	17,736,779	102,092,439	0	102,092,439
運営費負担金収益	6,165,000	7,819,000	13,984,000	0	13,984,000
その他	78,190,660	9,917,779	88,108,439	0	88,108,439
営業外費用	12,474,343	17,032,970	29,507,313	0	29,507,313
財務費用	11,757,885	15,659,283	27,417,168	0	27,417,168
その他	716,458	1,373,687	2,090,145	0	2,090,145
経常損益	470,396,837	199,322,394	669,719,231	▲ 100,161,343	569,557,888
総資産	15,909,548,277	4,204,239,864	20,113,788,141	45,947,531	20,159,735,672
(主要資産内訳)					
固定資産	8,653,544,617	2,897,147,809	11,550,692,426	1,440,190	11,552,132,616
流動資産	1,795,875,594	330,904,859	2,126,780,453	31,927,981	2,158,708,434
未収入金	3,538,023,312	263,303,333	3,801,326,645	0	3,801,326,645

(注) 1セグメントの区分については、地方独立行政法人山口県立病院機構会計規程に基づき、経理単位(本部及び各病院)に区分しています。

2前中期目期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が、総合医療センター76,677千円、こころの医療センター2,512千円あります。

11 医業費用及び一般管理費の明細

(単位 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,702,487,895	
手当	2,234,999,258	
賞与	937,172,796	
賞与引当金繰入額	575,953,495	
退職給付費用	▲ 266,763,687	
賃金	1,126,480,400	
法定福利費	1,606,947,840	9,917,277,997
材料費		
医薬品費	3,126,197,203	
診療材料費	2,233,764,966	
給食用材料費	8,709,128	
医療消耗器具備品費	24,358,453	
たな卸資産減耗費	4,496,736	5,397,526,486
経費		
福利厚生費	27,973,685	
報償費	173,553,864	
旅費交通費	20,368,855	
職員被服費	2,678,886	
通信運搬費	29,260,202	
広告宣伝費	4,880,837	
消耗品費	94,054,099	
消耗器具備品費	12,432,753	
印刷製本費	4,411,890	
水道光熱費	352,991,056	
燃料費	7,466,593	
保険料	28,276,840	
諸会費	2,728,000	
修繕費	179,786,024	
賃借料	226,905,455	
委託費	1,807,685,952	
手数料	7,029,373	
租税公課	4,485,913	
医業貸倒損失	361,054	
医業貸倒引当金繰入額	19,123,709	
雑費	8,736,719	3,015,191,759
減価償却費		
建物減価償却費	312,606,959	
構築物減価償却費	19,694,172	
医療用器械備品減価償却費	758,258,685	
車両減価償却費	1,045,980	
無形固定資産減価償却費	28,263,823	1,119,869,619
研究研修費		
研究費	24,641,605	
研修費	72,377,488	97,019,093
医療従事者等確保費		
医師評価給付費	950,000	
看護職員確保対策給付費	23,188,790	24,138,790
医業費用合計		19,571,023,744

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	16,685,326	
給料	119,226,409	
手当	23,355,566	
賞与	23,731,544	
賞与引当金繰入額	20,951,748	
退職給付費用	▲ 34,420,633	
賃金	6,657,152	
法定福利費	44,686,598	220,873,710
経費		
報償費	316,728	
旅費交通費	2,284,990	
通信運搬費	2,587,024	
消耗品費	3,013,073	
印刷製本費	80,000	
諸会費	116,600	
修繕費	72,000	
賃借料	3,764	
委託費	26,427,096	
手数料	225,967	
租税公課	16,827	
雑費	376,184	35,520,253
減価償却費		
その他器械備品減価償却費	673,851	
無形固定資産減価償却費	7,953,822	8,627,673
研究研修費		
研修費	794,231	794,231
一般管理費合計		265,815,867

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
現金	7,415,043	
普通預金	1,869,383,234	
当座預金	31,910,157	
定期預金	250,000,000	
計	2,158,708,434	

(2) 未収入金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
医業未収入金	3,632,507,325	
医業外未収入金	168,819,320	
計	3,801,326,645	

(3) 長期性預金の内訳

区分	期末残高	備考
長期性預金	2,500,000,000	
計	2,500,000,000	

(4) 未払金の内訳

(単位 円)

区分	期末残高	備考
給与費	450,804,756	
材料費	877,131,997	
固定資産購入費	263,777,020	
経費その他	412,477,176	
計	2,004,190,949	

決 算 報 告 書

令和6年度

(第14期事業年度)

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

地方独立行政法人山口県立病院機構

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人山口県立病院機構】

(単位 円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
営業収益	22,498,964,000	21,018,000,219	▲1,480,963,781	入院延患者数・外来延患者数の増
医業収益	19,958,613,000	18,813,473,117	▲1,145,139,883	
運営費負担金収益	2,053,746,000	1,946,419,000	▲107,327,000	
補助金収益	100,528,000	111,169,119	10,641,119	
その他営業収益	386,077,000	146,938,983	▲239,138,017	
営業外収益	108,837,000	102,092,439	▲6,744,561	
運営費負担金収益	16,057,000	13,984,000	▲2,073,000	
その他営業外収益	92,780,000	88,108,439	▲4,671,561	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	620,280,000	393,453,637	▲226,826,363	器械備品の減
長期借入金	620,280,000	384,400,000	▲235,880,000	
その他資本収入	0	9,053,637	9,053,637	
目的積立金取崩額	170,346,000	79,189,599	▲91,156,401	
計	23,398,427,000	21,592,735,894	▲1,805,691,106	
支出				
営業費用	21,432,787,000	19,317,776,862	▲2,115,010,138	職員数の増
医業費用	20,662,681,000	18,904,458,496	▲1,758,222,504	
給与費	10,912,017,000	10,394,563,867	▲517,453,133	
材料費	6,001,165,000	5,393,029,750	▲608,135,250	
経費	3,528,671,000	2,995,706,996	▲532,964,004	
その他医業費用	220,827,000	121,157,883	▲99,669,117	
一般管理費	476,731,000	373,908,649	▲102,822,351	
控除対象外消費税等	29,586,000	39,409,717	9,823,717	
営業外費用	45,295,000	29,507,313	▲15,787,687	研究研修費の増
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,663,039,000	1,458,931,923	▲204,107,077	
建設改良費	656,632,000	502,894,171	▲153,737,829	
地方債償還金	996,407,000	956,037,752	▲40,369,248	
その他の支出	10,000,000	0	▲10,000,000	
計	23,141,121,000	20,806,216,098	▲2,334,904,902	
単年度資金収支(収入－支出)	257,306,000	786,519,796	529,213,796	予備費の減

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- ・上記数値は消費税等込みの金額を記載。
- ・給与費及び一般管理費において、退職手当支給額を計上。
- ・臨時利益及び臨時損失において、現金収入及び現金支出を伴うものを計上。

令和 7 年 6 月 23 日

地方独立行政法人山口県立病院機構

理事長 岡 紳 爾 様

監 事 花 井 宏 行 

監 査 報 告 書

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における法人の業務等を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監事監査実施日 令和7年6月19日

2 監査の方法及びその内容

私監事は、地方独立行政法人山口県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。また、監査法人が実施した監査の方法及び結果についても報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

3 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状況及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、中期計画の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (5) 理事長、副理事長、理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制について、整備・運用が進められているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (7) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項はありません。

以上

令和6年度 事業報告書



地方独立行政法人
山口県立病院機構

事業報告書 目次

1	理事長によるメッセージ	-1-
2	法人の目的、業務内容	-2-
3	法人の位置付け及び役割	-2-
4	中期目標	-2-
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	-3-
6	中期計画及び年度計画	-4-
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	-16-
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	-20-
9	業績の適正な評価の前提情報	-26-
10	業務の成果と使用した資源との対比	-27-
11	予算と決算との対比	-29-
12	要約した財務諸表（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報）	-30-
13	内部統制の運用に関する情報	-33-
14	法人の基本情報	-33-

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人山口県立病院機構は、平成 23 年（2011）に設立されて以降、2つの県立病院である県立総合医療センター（504 床）と県立こころの医療センター（180 床）を管理運営し、高度専門医療はもちろんのこと、他の医療機関では担えない医療を提供するという使命を果たすべく、様々な取組を進めているところです。

まず、県立総合医療センターでは、高度急性期・専門医療を担う県の基幹病院として、本年度4月から、集学的治療を統括する「腫瘍センター」および最先端の低侵襲手術を推進する「手術支援ロボットセンター」を新たに設立し、地域がん診療連携拠点病院としての一層の機能強化を図りました。また、がんゲノム医療連携病院として、近年進展の著しい、がんに関するゲノム情報を活用した最新のがん薬物療法にも取り組んでいるところです。

また、県立こころの医療センターでは、県内唯一の公的精神科病院として、精神科における救急医療や災害医療のほか、児童・思春期や高次脳機能障害などの専門医療を担っております。

このように、その役割が注目されている2つの県立病院ですが、県立総合医療センターについては、竣工以来40年が経過していることから、今年度、センターの移転・建替えについて、施設整備に係る基本計画が策定されたところであり、高度急性期医療の強化や最先端医療への取組、政策的医療への対応、地域医療への貢献、療養環境の向上の視点から機能強化を図ることとしています。

新病院の整備に当たっては、早期の建替え・医療機能の更なる強化が求められていることから、現在、設計業務などに鋭意取り組んでいるところであり、早期開院を目標に、県や関係機関等との連携を一層強化しながら、進めていきます。

県立病院機構として、今後とも、2つの県立病院の機能を更に高め、山口県の医療を積極的にリードできる病院としていきたいと考えていますので、これからも、関係各位と県民の皆様の御協力と御支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

地方独立行政法人 山口県立病院機構 理事長 岡 紳爾



2 法人の目的、業務内容

（１）法人の目的〔地方独立行政法人山口県立病院機構定款第１条〕

医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療従事者等の研修を行うことにより、県民の健康の保持増進を図り、もって健康で文化的な生活の向上に資すること。

（２）業務内容〔地方独立行政法人山口県立病院機構定款第１６条〕

- ①医療を提供すること。
- ②医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③医療従事者等の研修を行うこと。
- ④前３号の業務に附帯する業務を行うこと

3 法人の位置付け及び役割

地域の医療機関等との機能分化・連携強化を進め、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、感染症医療や、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患等に対する高度専門医療など、県立病院として対応すべき医療を、経営基盤の強化を図りながら継続的に提供するとともに、県内の医療機関や医療従事者を支援することにより、本県の医療水準の向上を図ります。

4 中期目標

地方独立行政法人法等に基づき、設立団体の山口県が定めた達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の指示を受け、当目標を達成するための計画を作成し、業務運営を行っています。

第３期中期目標の期間が令和４年度までとなっていたことから、第４期（令和５～８年度）に向けた中期目標が定められました。

当中期目標は、総合医療センターの機能強化や国が示す「公立病院経営強化ガイドライン」への対応を踏まえて策定され、構成は次表のとおりです。

なお、詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。（<https://www.ypho.jp/pl-corporation/pl-4kouhyou/index.html>）

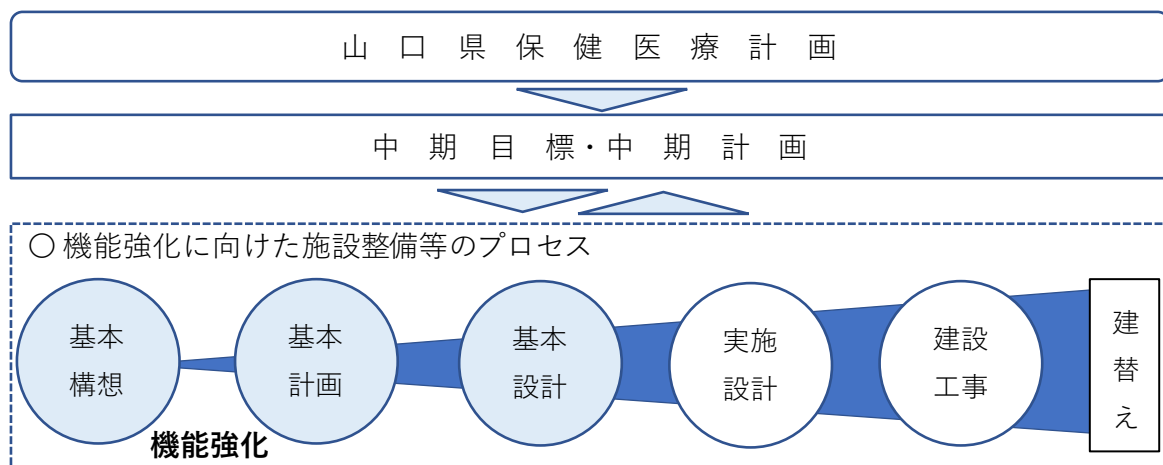
◇第4期中期目標の構成

第1	中期目標の期間
第2	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1	医療の提供
2	医療に関する調査及び研究
3	医療従事者等の研修
第3	業務運営の改善及び効率化に関する事項
1	適切な法人運営を行うための体制の強化
2	効率的・効果的な業務運営
3	収入の確保、費用の節減・適正化
第4	財務内容の改善に関する事項
第5	その他業務運営に関する重要事項
1	人材の確保と育成
2	働きやすい職場環境づくり
3	中期計画における数値目標の設定
4	県立総合医療センターの機能強化

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

山口県保健医療計画や中期目標・中期計画、また、今後、県において策定される県立総合医療センターの機能強化に向けた基本構想や基本計画等もしっかり踏まえつつ、2つの病院の基本理念や基本方針等に沿って、適切に管理運営します。

■各種計画の位置づけ等



■両病院の基本理念等

項 目	県 立 総 合 医 療 セ ン タ ー	県 立 こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー
基 本 理 念	県民の健康と生命を守るために満足度の高い医療を提供する	県民の心の健康を支える質の高い医療の提供
目 標 ・ 基 本 方 針	1 患者本位の医療 2 良質な医療 3 親切的な医療 4 信頼される医療 5 地域に開かれた医療を提供し、県民の健康に資する	1 急性期を中心とする医療 2 人権を尊重する医療 3 患者・家族と共に歩む医療 4 社会復帰を促進する医療 5 地域社会と連携する医療の実践

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。

(<https://www.ypho.jp/pl-corporation/pl-lzaimu/index.html>)

第 4 期 中 期 計 画 と 主 な 指 標 等	当 年 度 計 画 と 主 な 指 標 等
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 医療の提供	
(1) 県立病院として対応すべき医療の充実 《県立総合医療センター》 ○県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応困難な医療或不採算医療などに対し、積極的に対応 ○県の基幹病院として、高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関等との機能分化・連携強化を進め、より質の高い医療を提供 ○県立総合医療センターが、将来にわたって、本県の高度急性期・急性期の基幹病院としての役割を果たせるよう、全面的な建替えを基本とした機能強化への取組	(1) 県立病院として対応すべき医療の充実 《県立総合医療センター》 ○県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応困難な医療或不採算医療などに対し、積極的に対応 ○県の基幹病院として、高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関等との機能分化・連携強化を進め、より質の高い医療を提供 ○県立総合医療センターが、第8次山口県保健医療計画の趣旨を踏まえ、将来にわたって、本県医療の中核的役割を果たしていくため、基本構想や今後策定される基本計画に基づいた、移転建替えによる再整備に向けた取組

指標	R3 実績	第4期中間計画
新入院患者数	9,902 人	12,000 人
平均在院日数	14.3 日	14.0 日

< 5 疾病等 >

○がん

- ・ロボット手術支援機器等を活用した低侵襲かつ安全な手術を組み合わせた集学的治療、ゲノム医療の提供体制構築、がん検診への取組等
- ・治療から緩和ケアまで患者に寄り添った医療提供体制の整備に向けた取組

指標	R3 実績	第4期中間計画
胸腔鏡・腹腔鏡下手術件 (肺がん・胃がん・大腸がん)	106 件	120 件
放射線治療人数	234 人	230 人
薬物療法人数	1,442 人	1,500 人
遺伝性腫瘍カウンセリング件数	25 件	40 件

○脳卒中

- ・脳卒中などの脳血管疾患に対する専門的治療の迅速な提供
- ・てんかん支援拠点病院として難治性てんかんに対する専門医療の提供
- ・幅広い脳疾患に対応する脳神経疾患センターの新設に向けた取組

指標	R3 実績	第4期中間計画
脳血管内手術件数	70 件	80 件
脳波ビデオ同時記録検査件数	83 件	110 件

○心筋梗塞等の心血管疾患

- ・心筋梗塞等の心血管疾患に対する診療科横断的治療を迅速に提供等
- ・専用 CCU を整備した心臓血管治療センターの新設や、マイトラクリップなどの最先端かつ低侵襲な治療が行える実施体制の構築に向けた取組

指標	R6 計画
新入院患者数	11,000 人
平均在院日数	14.0 日

< 5 疾病等 >

○がん

- ・ロボット手術支援機器等を活用した低侵襲かつ安全な手術を組み合わせた集学的治療、ゲノム医療の提供体制構築、がん検診への取組等
- ・治療から緩和ケアまで患者に寄り添った医療提供体制の整備に向けた取組

指標	R6 計画
胸(腹)腔鏡下手術件数 (肺がん・胃がん・大腸がん)	112 件
放射線治療人数	230 人
薬物療法人数	1,470 人
遺伝性腫瘍カウンセリング件数	32 件

○脳卒中

- ・脳卒中などの脳血管疾患に対する専門的治療の迅速な提供
- ・てんかん支援拠点病院として難治性てんかんに対する専門医療の提供
- ・幅広い脳疾患に対応する脳神経疾患センターの新設に向けた取組

指標	R6 計画
脳血管内手術件数	74 件
脳波ビデオ同時記録検査件数	96 件

○心筋梗塞等の心血管疾患

- ・心筋梗塞等の心血管疾患に対する診療科横断的治療を迅速に提供等
- ・専用 CCU を整備した心臓血管治療センターの新設や、マイトラクリップなどの最先端かつ低侵襲な治療が行える実施体制の構築に向けた取組

指標	R3実績	第4期中期計画
経食道心エコー件数	152件	200件
経皮的冠動脈ステント留置術件数	230件	250件
大動脈瘤ステントグラフト内挿術件数	48件	60件
心臓外科手術件数	27件	50件

○糖尿病

- ・糖尿病の透析予防指導を強化し、重症化を予防等
- ・重度の糖尿病患者への集約的治療を提供する糖尿病センターの新設に向けた取組

指標	R3実績	第4期中期計画
糖尿病教育入院患者数	77人	70人

○精神疾患

- ・身体合併症を有した患者への精神科医療提供体制の構築に向けた取組

○その他取り組むべき疾病等

- ・重症呼吸不全に対応可能なHCU等の専用病床を設置した呼吸器センターの新設に向けた取組
- ・人工関節センターにおける複数の人工関節ロボット手術支援機器を活用した高度で低侵襲な治療の実施や早期リハビリテーションの充実

指標	R3実績	第4期中期計画
人工関節(股・膝)置換術件数	631件	600件

指標	R3実績	第4期中期計画
運動器リハビリテーション単位数	46,256単位	48,000単位
呼吸器リハビリテーション単位数	8,216単位	9,000単位
心大血管リハビリテーション単位数	13,009単位	14,000単位
脳血管等リハビリテーション単位数	37,576単位	45,000単位

指標	R6計画
経食道心エコー件数	176件
経皮的冠動脈ステント留置術件数	240件
大動脈瘤ステントグラフト内挿術件数	54件
心臓外科手術件数	43件

○糖尿病

- ・糖尿病の透析予防指導を強化し、重症化を予防等
- ・重度の糖尿病患者への集約的治療を提供する糖尿病センターの新設に向けた取組

指標	R6計画
糖尿病教育入院患者数	70人

○精神疾患

- ・身体合併症を有した患者への精神科医療提供体制の構築に向けた取組

○その他取り組むべき疾病等

- ・重症呼吸不全に対応可能なHCU等の専用病床を設置した呼吸器センターの新設に向けた取組
- ・人工関節センターにおける複数の人工関節ロボット手術支援機器を活用した高度で低侵襲な治療の実施や早期リハビリテーションの充実

指標	R6計画
人工関節(股・膝)置換術件数	600件

指標	R6計画
運動器リハビリテーション単位数	47,200単位
呼吸器リハビリテーション単位数	8,600単位
心大血管リハビリテーション単位数	13,500単位
脳血管等リハビリテーション単位数	41,000単位

< 6 事業等 >

○救急医療

- ・複数の診療科領域にわたる重症、重篤な救急患者等の常時受入れ

○災害医療

- ・災害時の医療救護活動、BCPに係る研修・訓練の実施等
- ・大規模災害時にトリアージを可能とする施設整備に向けた取組

指標	R3 実績	第4期中期計画
DMATの災害訓練への参加	0 回	1回以上

○へき地医療

- ・巡回診療や代診医派遣の実施、最先端技術を導入した遠隔診療の推進等
- ・へき地を含む在宅医療の支援における拠点の実現に向けた取組

指標	R3 実績	第4期中期計画
巡回診療の実施	97 回	原則週2回

○周産期医療

- ・高度で専門的な医療の常時提供、産後ケアの実施等

指標	R3 実績	第4期中期計画
産科分娩件数	533 件	500 件

○小児医療

- ・専門的な小児医療の提供、小児外科救急疾患患者の受入体制整備等

< 6 事業等 >

○救急医療

- ・複数の診療科領域にわたる重症、重篤な救急患者等の常時受入れ

○災害医療

- ・災害時の医療救護活動、BCPに係る研修・訓練の実施等
- ・大規模災害時にトリアージを可能とする施設整備に向けた取組

指標	R6 計画
DMATの災害訓練への参加	1回以上

○へき地医療

- ・巡回診療や代診医派遣の実施、最先端技術を導入した遠隔診療の推進等
- ・へき地を含む在宅医療の支援における拠点の実現に向けた取組

指標	R6 計画
巡回診療の実施	原則週2回

○周産期医療

- ・高度で専門的な医療の常時提供、産後ケアの実施等

指標	R6 計画
産科分娩件数	500 件

指標	R6 計画
ハイリスク妊娠件数	80 件
ハイリスク分娩件数	90 件
出生前診断・遺伝相談件数	120 件
新生児入院件数	120 件
新生児外科実施件数	10 件

○小児医療

- ・専門的な小児医療の提供、小児外科救急疾患患者の受入体制整備等

- ・小児難病に対応できる小児医療センターの新設に向けた取組

○感染症医療

- ・新興感染症発生時の受入病床の確保及び重症患者等の積極的な受入
- ・感染症専用病床の陰圧個室化及び即座にゾーニング[※]可能な一般病棟の整備に向けた取組

指標	R3実績	第4期中期計画
感染症に関する訓練の実施	1回	1回

○その他取り組むべき事業等

- ・高度生殖医療の提供及びがん患者への妊孕性温存療法の取組強化

指標	R3実績	第4期中期計画
体外受精治療周期数	174件	200件

《県立こころの医療センター》

- 県民のこころの健康を支える県の基幹病院として、精神科における救急・急性期医療や難治性・重症患者への専門医療等の充実を図りつつ、質の高い医療を提供

指標	R3実績	第4期中期計画
新規入院患者数	419人	480人
平均在院日数	125.6日	130日以内

○精神科救急・急性期医療への対応

- ・精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担う
- ・地域包括ケアシステムにおける精神科救急医療等の体制整備 等

○難治性・重症患者への専門医療及び地域生活支援への対応

- ・多職種連携によるチーム医療の提供、退院後の医療や支援のための関係機関との連携等

- ・小児難病に対応できる小児医療センターの新設に向けた取組

○感染症医療

- ・新興感染症発生時の受入病床の確保及び重症患者等の積極的な受入
- ・感染症専用病床の陰圧個室化及び即座にゾーニング[※]可能な一般病棟の整備に向けた取組

指標	R6計画
感染症に関する訓練の実施	1回

○その他取り組むべき事業等

- ・高度生殖医療の提供及びがん患者への妊孕性温存療法の取組強化

指標	R6計画
体外受精治療周期数	186件

《県立こころの医療センター》

- 県民のこころの健康を支える県の基幹病院として、精神科における救急・急性期医療や難治性・重症患者への専門医療等の充実を図りつつ、質の高い医療を提供

指標	R6計画
新規入院患者数	450人
平均在院日数	130日以内

○精神科救急・急性期医療への対応

- ・精神科救急医療システムの基幹病院としての役割を担う
- ・地域包括ケアシステムにおける精神科救急医療等の体制整備 等

○難治性・重症患者への専門医療及び地域生活支援への対応

- ・多職種連携によるチーム医療の提供、退院後の医療や支援のための関係機関との連携等

指標	R3実績	第4期中期計画
措置・緊急措置入院患者の受入れ（県内比率）	44.2%	50%
時間外・休日・深夜の新入院患者数	—	120人
精神科救急情報センター対応件数	335件	300件
入院期間5年以上の在院者比率	24.5%	17%以下

○児童・思春期精神医療の充実

- ・多職種連携による診療体制の強化、関係機関支援等

指標	R3実績	第4期中期計画
専門外来診療初診患者数	—	310人
うち児童・思春期外来診療初診患者数	—	120人
関係機関（児相、知更相）支援回数	88回	60回

○認知症、高次脳機能障害への医療連携の構築

- ・認知症疾患医療センターや高次脳機能障害支援センターにおける専門医療相談等
- ・若年性認知症に対する相談体制の充実
- ・若年性認知症に対する相談体制の充実
- ・県内の医療機関を対象とした依存症に係る研修や情報発信

指標	R3実績	第4期中期計画
地域包括支援センターとの連携会議・協議会開催回数	13回	16回
認知症疾患医療センター相談件数	748回	850件
若年性認知症支援相談窓口相談件数	216回	250件
高次脳機能障害支援センターケース会議・支援会議開催回数	62回	65回
高次脳機能障害支援センターによる人材育成のための研修会・講習会（講師派遣を含む）の開催回数	11回	20回

○災害精神医療への対応

- ・災害拠点精神科病院の役割を担うための機能充実
- ・災害時における精神科医療の提供やDPATの充実

指標	R3実績	第4期中期計画
DPATの災害訓練への参加	3回	1回以上

指標	R6計画
措置・緊急措置入院患者の受入れ（県内比率）	50%
時間外・休日・深夜の新入院患者数	120人
精神科救急情報センター対応件数	300件
入院期間5年以上の在院者比率	21%以下

○児童・思春期精神医療の充実

- ・多職種連携による診療体制の強化、関係機関支援等

指標	R6計画
専門外来診療初診患者数	310人
うち児童・思春期外来診療初診患者数	120人
関係機関（児相、知更相）支援回数	60回

○認知症、高次脳機能障害への医療連携の構築

- ・認知症疾患医療センターや高次脳機能障害支援センターにおける専門医療相談等
- ・若年性認知症に対する相談体制の充実
- ・若年性認知症に対する相談体制の充実
- ・県内の医療機関を対象とした依存症に係る研修や情報発信

指標	R6計画
地域包括支援センターとの連携会議・協議会開催回数	14回
認知症疾患医療センター相談件数	800件
若年性認知症支援相談窓口相談件数	232件
高次脳機能障害支援センターケース会議・支援会議開催回数	63回
高次脳機能障害支援センターによる人材育成のための研修会・講習会（講師派遣を含む）の開催回数	16回

○災害精神医療への対応

- ・災害拠点精神科病院の役割を担うための機能充実
- ・災害時における精神科医療の提供やDPATの充実

指標	R6計画
DPATの災害訓練への参加	1回以上

○司法精神医療体制の向上

- ・医療観察法の指定入院・通院医療機関としての適切な医療提供

(2)地域医療への支援

○地域医療連携の推進

- ・地域医療支援病院として、病診連携・病病連携を強化するなど、医療機能の分化・連携を推進

指標	R3実績	第4期中期計画
紹介率	73.2%	60%
逆紹介率	110.1%	80%

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の医療機関等との連携体制を強化するとともに、医療従事者の資質向上のための研修会を開催

指標	R3実績	第4期中期計画
地域医療従事者の資質向上のための研修会の開催回数	12回	12回

○社会的な要請への協力

- ・公的機関が行う研修会への講師派遣等

(3)医療従事者の確保、専門性の向上

○医療従事者の確保

- ・大学などの教育、養成機関などと連携し、適切な採用等

○医療従事者の専門性の向上

- ・質の高い医療従事者の育成、資格取得に対する支援等

(4)医療に関する安全性の確保

- 医療事故の防止対策 未然防止努力、発生状況の公表等

指標	R3実績	第4期中期計画
転倒・転落事故発生率 (レベル2以上)	総合医療センター 0.00032%	総合医療センター 0.00033%以下
	こころの医療センター 0.00018%	こころの医療センター 0.00034%以下

○司法精神医療体制の向上

- ・医療観察法の指定入院・通院医療機関としての適切な医療提供

(2)地域医療への支援

○地域医療連携の推進

- ・地域医療支援病院として、病診連携・病病連携を強化するなど、医療機能の分化・連携を推進

指標	R6計画
紹介率	60%
逆紹介率	80%

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の医療機関等との連携体制を強化するとともに、医療従事者の資質向上のための研修会を開催

指標	R6計画
地域医療従事者の資質向上のための研修会の開催回数	12回

○社会的な要請への協力

- ・公的機関が行う研修会への講師派遣等

(3)医療従事者の確保、専門性の向上

○医療従事者の確保

- ・大学などの教育、養成機関などと連携し、適切な採用等

○医療従事者の専門性の向上

- ・質の高い医療従事者の育成、資格取得に対する支援等

(4)医療に関する安全性の確保

- 医療事故の防止対策 未然防止努力、発生状況の公表等

指標	R6計画
転倒・転落事故発生率 (レベル2以上)	総合医療センター 0.00033%以下
	こころの医療センター 0.00034%以下

○医薬品及び医療機器の安全管理

- ・入院患者への薬剤業務を充実させ、安心・安全な薬剤使用の推進に努める。

指標	R3 実績	第4期中期計画
服薬指導件数	総合医療センター 16,876 件	総合医療センター 16,000 件
	こころの医療センター 574 件	こころの医療センター 560 件

○院内感染の防止対策

- ・院内感染の監視、指導・教育の充実

(5)患者サービスの向上

○患者本位の医療の実践

- ・入院から退院までの総合的なサポート体制の充実
- ・インフォームドコンセントの充実等
- ・クリニカルパスの活用等

指標	R3 実績	第4期中期計画
クリニカルパス使用件数	3,926 件	4,000 件

- ・患者及び家族への相談支援

指標	R3 実績	第4期中期計画
総合医療センター 一 般 相 談 件 数	8,488 件	8,500 件
こころの医療センター 24 時間電話相談件数	1,573 件	2,000 件

○チーム医療の推進 多職種の連携・補完による医療の推進

○適正な情報管理

- ・情報管理体制の強化

○院内サービスの向上

- ・患者及び来院者ニーズに対する院内サービス改善等

○医薬品及び医療機器の安全管理

- ・入院患者への薬剤業務を充実させ、安心・安全な薬剤使用の推進に努める。

指標	R6 計画
服薬指導件数	総合医療センター 16,000 件
	こころの医療センター 560 件

○院内感染の防止対策

- ・院内感染の監視、指導・教育の充実

(5)患者サービスの向上

○患者本位の医療の実践

- ・入院から退院までの総合的なサポート体制の充実
- ・インフォームドコンセントの充実等
- ・クリニカルパスの活用等

指標	R6 計画
クリニカルパス使用件数	3,960 件

- ・患者及び家族への相談支援

指標	R6 計画
総合医療センター 一 般 相 談 件 数	8,500 件
こころの医療センター 24 時間電話相談件数	1,800 件

○チーム医療の推進 多職種の連携・補完による医療の推進

○適正な情報管理

- ・情報管理体制の強化

○院内サービスの向上

- ・患者及び来院者ニーズに対する院内サービス改善等

<table><tr><th>指標</th><th>R 3 実 績</th><th>第4期中期計画</th></tr><tr><td rowspan="2">患者満足度</td><td>総合医療センター 98. 4%</td><td>総合医療センター 95%</td></tr><tr><td>こころの医療センター 96. 3%</td><td>こころの医療センター 95%</td></tr></table>	指標	R 3 実 績	第4期中期計画	患者満足度	総合医療センター 98. 4%	総合医療センター 95%	こころの医療センター 96. 3%	こころの医療センター 95%	<table><tr><th>指標</th><th>R6 計画</th></tr><tr><td rowspan="2">患者満足度</td><td>総合医療センター 95%</td></tr><tr><td>こころの医療センター 95%</td></tr></table>	指標	R6 計画	患者満足度	総合医療センター 95%	こころの医療センター 95%		
指標	R 3 実 績	第4期中期計画														
患者満足度	総合医療センター 98. 4%	総合医療センター 95%														
	こころの医療センター 96. 3%	こころの医療センター 95%														
指標	R6 計画															
患者満足度	総合医療センター 95%															
	こころの医療センター 95%															
○情報の発信																
・ 県民への健康に有用な情報の提供 等																
<table><tr><th>指標</th><th>R 3 実 績</th><th>第4期中期計画</th></tr><tr><td>県民公開講座の開催（総合医療センター）</td><td>4 回</td><td>4 回</td></tr><tr><td>病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）</td><td>4 回</td><td>4 回</td></tr></table>	指標	R 3 実 績	第4期中期計画	県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回	4 回	病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）	4 回	4 回	<table><tr><th>指標</th><th>R6 計画</th></tr><tr><td>県民公開講座の開催（総合医療センター）</td><td>4 回</td></tr><tr><td>病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）</td><td>4 回</td></tr></table>	指標	R6 計画	県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回	病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）	4 回
指標	R 3 実 績	第4期中期計画														
県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回	4 回														
病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）	4 回	4 回														
指標	R6 計画															
県民公開講座の開催（総合医療センター）	4 回															
病 院 広 報 誌 の 発 行 （総合・こころの医療センター）	4 回															
(6)施設設備の整備																
・ 災害対応も見据え、医療施設や高度医療機器などの計画的整備 等																

2 医療に関する調査及び研究											
○臨床研究の実施	○臨床研究の実施										
・ 調査研究の取組、がん登録の推進、治験・共同研究の実施	・ 調査研究の取組、がん登録の推進、治験・共同研究の実施										
3 医療従事者等の研修											
○臨床研修医の受入れ	○臨床研修医の受入れ										
・ 研修実施体制の充実等	・ 研修実施体制の充実等										
<table><tr><th>指標</th><th>R 3 実 績</th><th>第4期中期計画</th></tr><tr><td>臨床研修医数 （総合医療センター）</td><td>35 人</td><td>26 人</td></tr></table>	指標	R 3 実 績	第4期中期計画	臨床研修医数 （総合医療センター）	35 人	26 人	<table><tr><th>指標</th><th>R6 計画</th></tr><tr><td>臨床研修医数 （総合医療センター）</td><td>26 人</td></tr></table>	指標	R6 計画	臨床研修医数 （総合医療センター）	26 人
指標	R 3 実 績	第4期中期計画									
臨床研修医数 （総合医療センター）	35 人	26 人									
指標	R6 計画										
臨床研修医数 （総合医療センター）	26 人										
○実習生の受入れ	○実習生の受入れ										
・ 医学生、看護学部生などの受入れ等	・ 医学生、看護学部生などの受入れ等										
○地域医療従事者の育成 実習の引受け、研修会等の実施	○地域医療従事者の育成 実習の引受け、研修会等の実施										

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 内部統制の推進

○基本方針に掲げた内部統制の取組を効率的・効果的に実施

指標	R3実績	第4期中期計画
定期内部監査の実施 (総合・こころの医療センター)	1回	1回

○基本方針に掲げた内部統制の取組を効率的・効果的に実施

指標	R6計画
定期内部監査の実施 (総合・こころの医療センター)	1回

2 効率的・効果的な業務運営

○経営管理体制の強化

・戦略的な業務運営、事務効率化等

○組織・人員配置の的確な運用

・業務環境等の変化に対応した的確な組織の見直し、人員配置

○適切な予算執行

・効率的・効果的な予算執行、経営改善の成果検証

○2病院の連携

・職員の相互派遣、医薬品の共同購入等

経営管理体制の強化

・戦略的な業務運営、事務効率化等

○組織・人員配置の的確な運用

・業務環境等の変化に対応した的確な組織の見直し、人員配置

○適切な予算執行

・効率的・効果的な予算執行、経営改善の成果検証

○2病院の連携

・職員の相互派遣、医薬品の共同購入等

3 収入の確保、費用の節減・適正化

○収入の確保

・病診連携・病病連携の拡大による新規入院患者の増加や効率的かつ、きめ細やかなベッドコントロールによる病床利用率の維持・向上

指標	R3実績	第4期中期計画
病床稼働率	総合医療センター 82.5%	総合医療センター 90%
	こころの医療センター 84.2%	こころの医療センター 91%

指標	R3実績	第4期中期計画
精神科救急急性期医療 入院料対象者の1日平均患者数 (こころの医療センター)	41.9人	46人

○収入の確保

・病診連携・病病連携の拡大による新規入院患者の増加や効率的かつ、きめ細やかなベッドコントロールによる病床利用率の維持・向上

指標	R6計画
病床稼働率	総合医療センター 86%
	こころの医療センター 91%

指標	R6計画
精神科救急急性期医療 入院料対象者の1日平均患者数 (こころの医療センター)	44人

・新入院患者数（再掲）

○費用の削減

指標	R3実績	第4期中期計画
材料費対医業収益比率	総合医療センター 31.1%	総合医療センター 29%以下
	こころの医療センター 6.1%	こころの医療センター 6%以下
後発医薬品採用率 (品目)	総合医療センター 17.6%	総合医療センター 18%
	こころの医療センター 27.6%	こころの医療センター 20%

指標	R3実績	第4期中期計画
後発医薬品使用率（数量） (総合医療センター)	85.6%	90%

・新入院患者数（再掲）

○費用の削減

指標	R6計画
材料費対医業収益比率	総合医療センター 31%以下
	こころの医療センター 6%以下
後発医薬品採用率 (品目)	総合医療センター 18%
	こころの医療センター 20%

指標	R6計画
後発医薬品使用率(数量) (総合医療センター)	88%

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

○経常収支の改善を図り、中期目標期間内の黒字

指標	R3実績	第4期中期計画
経常収支比率	総合医療センター 105.2%	総合医療センター 100%
	こころの医療センター 97.4%	こころの医療センター 100%
修正医業収支 比率	総合医療センター 88.3%	総合医療センター 89.1%
	こころの医療センター 74.5%	こころの医療センター 71.9%
流動性比率	総合医療センター 181.5%	総合医療センター 150%
	こころの医療センター 179.8%	こころの医療センター 150%

○経常収支の改善を図り、期間内の黒字

指標	R6計画
経常収支比率	総合医療センター 100%
	こころの医療センター 100%
修正医業収支 比率	総合医療センター 89.1%
	こころの医療センター 71.9%
流動性比率	総合医療センター 150%
	こころの医療センター 150%

第4 短期借入金の限度額	
1 限度額	
○限度額 1, 700百万円	○限度額 1, 700百万円
2 想定される短期借入金の発生理由	
○賞与の支給等 ○資金繰り資金への対応	○賞与の支給等 ○資金繰り資金への対応
第5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
○なし	○なし
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
○なし	○なし
第7 譲渡金の使途	
○病院施設の整備、医療機器の購入、病院建替に向けた機能強化等	○病院施設の整備、医療機器の購入、病院建替に向けた機能強化等
第8 料金に関する事項	
○使用料及び手数料、還付、減免	
第9 その他業務運営に関する重要事項	
1 人材の確保と育成に関する計画	
・全ての職種において、優れた職員の確保・育成、適切な人員配置、給与制度の適正な運用、人事評価制度の見直し	・全ての職種において、優れた職員の確保・育成、適切な人員配置、給与制度の適正な運用、人事評価制度の見直し
2 働きやすい職場づくりに関する計画	
・働き方改革を実現するため、業務負担の軽減や適切な労務管理を行うためのICTの活用やタスクシフト・タスクシェアを推進	・働き方改革を実現するため、業務負担の軽減や適切な労務管理を行うためのICTの活用やタスクシフト・タスクシェアを推進
3 積立金の処分に関する計画	
・病院施設の整備、医療機器の購入、病院建替えに向けた機能強化に必要な人材確保及び人材育成等	・病院施設の整備、医療機器の購入、病院建替えに向けた機能強化に必要な人材確保及び人材育成等
4 総合医療センターの機能強化	
・センターが、本県の高度専門医療や感染症医療の中核的な役割を一層果たせるよう、全面的な建替えによる機能強化への取組	・センターが、本県の高度専門医療や感染症医療の中核的な役割を一層果たせるよう、全面的な建替えによる機能強化への取組

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

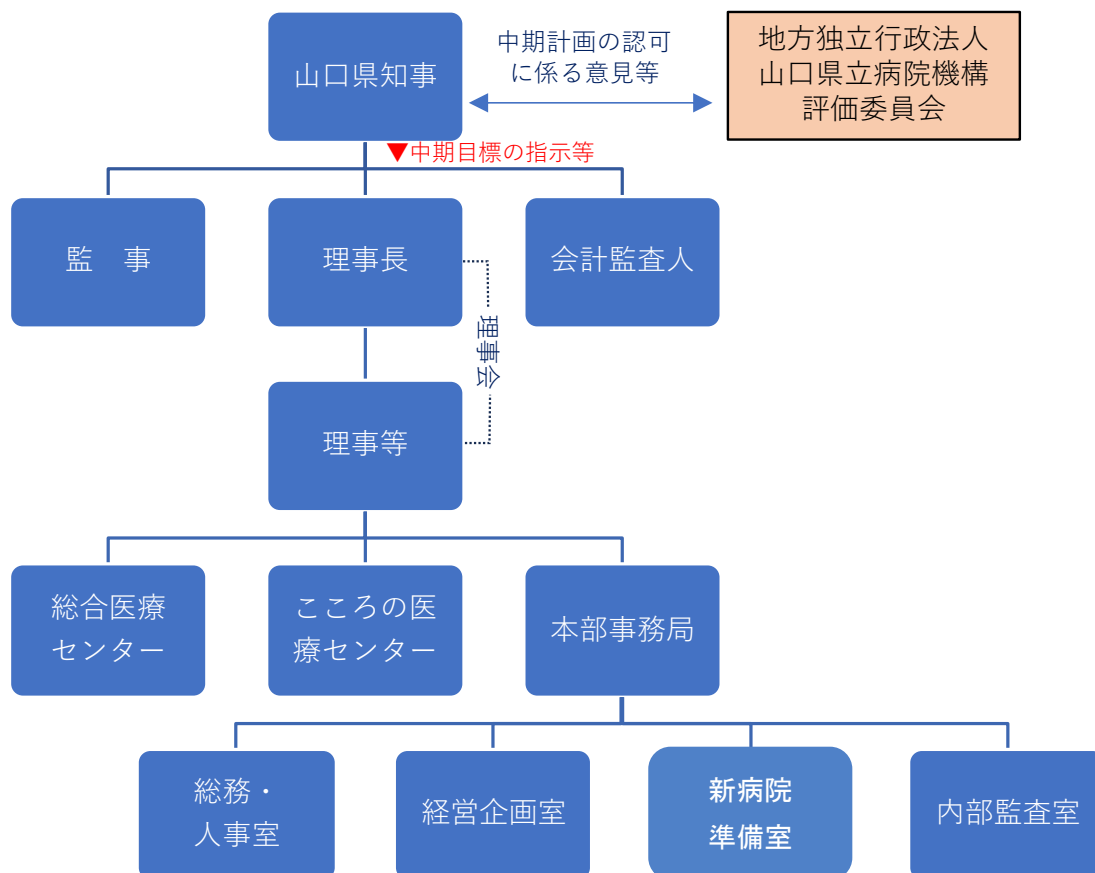
(1) ガバナンスの状況

山口県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人山口県立病院機構定款の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が地方独立行政法人法、他の法令、山口県条例若しくは規則又は定款に適合することを確保するための体制その他地方独立行政法人の業務の適正を確保するための体制を整備するよう業務方法書に定めています。

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください（<https://www.ypho.jp/p1-corporation/p1-4kouhyou/index.html>）。

■ガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

① 役員の状況

[令和7年4月1日現在]

職 名	氏 名	任 期
理事長	岡 紳爾	令和5年4月1日～令和 9年3月31日
副理事長	武藤 正彦	令和5年4月1日～令和 9年3月31日
副理事長	中本 一豊	令和7年4月1日～令和11年3月31日
理 事	中村 康彦	令和7年4月1日～令和 9年3月31日
理 事	兼行 浩史	令和7年4月1日～令和 9年3月31日
理 事	田島 真由美	令和6年4月1日～令和 8年3月31日
理 事	楠 正夫	令和7年4月1日～令和 9年3月31日
理 事	美澄 明子	令和7年4月1日～令和 9年3月31日
監 事	花井 宏行	令和5年9月1日～令和8年度の財務諸表の 知事承認日

② 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

[令和7年5月1日現在]

職 種	人 数	備 考
医 師	118	うち役員兼務3人、歯科医師1人含む。
医療技術	210	
看護職	630	うち役員兼務1人を含む。
その他	95	
合 計	1,053	

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
 - ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
 - ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
- 特記事項なし

(5) 純資産の状況

① 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
資 本 金	3,144	—	—	3,144
資 本 剰 余 金	27	18	—	44
利 益 剰 余 金 (繰越欠損金)	2,103	522	—	2,625
純 資 産 合 計	5,274	550	—	5,814

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が表内計算数値と一致しない場合があります(以下、表について同じ)。

② 目的積立金の取崩内容等

基本構想等で示される総合医療センターの機能強化の実現に資するため、令和4年8月に、人材確保や施設整備を目的とする積立金を設置しました。

当積立金の当年度の執行状況等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 積 立 額	当 期 取 崩 額	期 末 残 高	取崩内容
I 医療従事者等確保 積立金 (前中期目標期間 繰越積立金)	857	0	70	788	現医療従事者の処遇向上による離職の防止及び建替え後の機能強化を見据えた医師・看護師・薬剤師の確保等
II 施設・設備整備等 積立金 (前中期目標期間 繰越積立金)	591	0	27	564	建替えまでの間の必須機器及びその設置又は躯体修繕工事、システムの構築・運用管理等
合 計	1,448	0	97	1,352	

(6) 財源の状況

①財源の内訳

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	増 減
営業収益	22,630	21,197	▲1,433
医業収益	19,932	18,813	▲1,119
運営費負担金収益	2,054	1,946	▲108
その他営業収益	644	438	▲206
営業外収益	103	102	▲1
運営費負担金収益	16	14	▲2
その他営業外収益	87	88	1
臨時収益	0	85	85

②自己収入に関する説明

山口県立病院機構における自己収入として 営業収益があります。

収入全体の9割以上を占める営業収益の内訳としては、医業収益や運営費負担金収益、補助金収益などがあります。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

山口県立病院機構においては、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。）第9条第1項の規定に基づき、毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定め、公表を行っています。

また、当該年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を毎年公表しています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

山口県立病院機構では、平成30年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人山口県立病院機構リスク管理規程」により法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止又はリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括しています。また、内部統制担当役員及び内部統制統括推進責任者で構成される内部統制委員会において、リスク管理の検討・審議を行っています。

リスク管理の方法として、「内部統制に係る基本方針」に基づき「リスク管理規程」を定めて「リスク管理シート」を作成し、法人内でのリスク管理の統一化及び共通認識を進めることで、リスク管理を推進しています。

(2) 業務運営上の課題及びその対応策の状況

山口県立病院機構は、第8次山口県保健医療計画を踏まえ、地域の医療機関等との連携を強化し、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療や、がん、循環器疾患、精神疾患などに対する高度専門医療など、県立病院として対応すべき医療を、経営基盤の強化を図りながら継続的に提供するとともに、県内の医療機関や医療従事者を支援することにより、本県の医療水準の向上を図ることが求められています。

このため、山口県立病院機構におけるリスクは、この法人の目的を阻害する要因である①業務の有効性及び効率性に関するリスク、②事業に関わる法令等の遵守に関するリスク、③資産の保全に関するリスク及び④財務報告等の信頼性に関するリスクと定めています。

これらのリスクをプロセス、ICT管理、予算管理、院内サービス、書類・情報の管理、人事・介務管理、事件、不十分な債権管理、不適切な資産管理、二重計上、不適切な会計処理などに区分し、さらに、具体化されるよう医業未収金、誤振込、雇い止め、不適切な情報発信、サイバー攻撃、個人情報の漏洩・紛失などに細分化して法人内共通のリスク事象として評価しています。

また、各部署においては、これらのリスク事象について発生可能性、影響度の評価を行い、影響度の大きいリスクに対しては、「リスク管理シート」を活用して対応策を検討するなど、リスクの顕在化防止を図っています。

さらに、リスク管理の対応状況等については、毎年度、内部統制委員会に報告し、検証・見直しを行っています。

【内部統制に係る6つの要素と具体的取組】

基本的要素	評価の基本的な考え方	評価項目	具体的取組
統 制 環 境	1 長は、誠実性と倫理観に対する姿勢を表明しているか。	1－1 長は、地方公共団体が事務を適正に管理及び執行する上で、誠実性と倫理観が重要であることを、自らの指示、行動及び態度で示しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・行動指針、職員倫理規程の制定 ・長自ら、ハラスメント防止に向けて、より良い職場づくりの宣言 ・新規採用職員に対しての訓示
		1－2 長は、自らが組織に求める誠実性と倫理観を職員の行動及び意思決定の指針となる具体的な行動基準等として定め、職員及び外部委託先、並びに、住民等の理解を促進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進規程の制定・運用 ・職員倫理規程の制定・運用 ・内部・外部通報規程の策定・運用
		1－3 長は、行動基準等の遵守状況に係る評価プロセスを定め、職員等が逸脱した場合には、適時にそれを把握し、適切に是正措置を講じているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・服務規程による職員等に逸脱があった場合の人事担当部局への報告 ・就業規則における懲戒処分等の厳格な運用
	2 長は、内部統制の目的を達成するに当たり、組織構造、報告経路および適切な権限と責任を確立しているか。	2－1 長は、内部統制の目的を達成するために適切な組織構造について検討を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織規程、内部統制に係る基本方針の策定・運用 ・リスク管理規程の制定・運用
		2－2 長は、内部統制の目的を達成するため、職員、部署及び各種の会議体等について、それぞれの役割、責任及び権限を明確に設定し、適時に見直しを図っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・機構改革、人事異動の実施及び業務の効率的かつ効果的な遂行 ・経営企画室による財務報告等の信頼性の確保 ・本部・両センターとの連携による業務に関する法令等の遵守 ・事務部による資産の保全
	3 長は、内部統制の目的を達成するにあたり、適切な人事管理及び教育研修を行っているか。	3－1 長は、内部統制の目的を達成するために、必要な能力を有する人材を確保及び配置し、適切な指導や研修等により能力を引き出すことを支援しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・知識、経験、資格等の適性を踏まえた人事管理 ・県職員研修所が実施する研修への参加 ・ハラスメント防止研修等、適宜、必要な研修の実施

		3-2 長は、職員等の内部統制に対する責任の履行について、人事評価等により動機付けを図るとともに、逸脱行為に対する適時かつ適切な対応を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制統括推進責任者（所属長）、内部統制推進責任者による指導及び監督 ・就業規則（懲戒処分）の運用
リスクの評価と対応	組織は、内部統制の目的に係るリスクの評価と対応ができるように、十分な明確さを備えた目標を明示し、リスク評価と対応のプロセスを明確にしているか	4-1 組織は、個々の業務に係るリスクを識別し、評価と対応を行うため、業務の目的及び業務に配分することのできる人員等の資源について検討を行い、明確に示しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構改革及び人事異動の公表 ・人事異動の内示及び事務分掌表の作成
		4-2 組織は、リスクの評価と対応のプロセスを明示するとともに、それに従ってリスクの評価と対応が行われることを確保しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理規程」制定によるリスクの評価と対応のプロセスの明示 ・各所属に対して上記規程リスク評価及び対応策の検討の指示 ・内部統制推進責任者による指導及び監督
	5 組織は、内部統制の目的に係るリスクについて、それらを識別し、分類し、分析し、評価するとともに、評価結果に基づいて、必要に応じた対応をとっているか。	5-1 組織は、各部署において、当該部署における内部統制に係るリスクの識別を網羅的に行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属における対象事務全般に係るリスクの識別の網羅的な実施
		5-2 組織は、識別されたリスクについて、以下のプロセスを実施しているか。 1) リスクが過去に経験したものであるか否か、全庁的なものであるか否かを分類する 2) リスクを質的及び量的（発生可能性と影響度）な重要性によって分析する 3) リスクに対していかなる対応策をとるかの評価を行う 4) リスクの対応策を具体的に特定し、内部統制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの顕在化の防止又は顕在化した場合の損失の最少化を図ることを目的として、以下の手順で実施 ①識別（分類）、②分析、③評価、④対応 ・PDCAサイクル構築を通じて統制環境を整備

		5－3 組織は、リスク対応策の特定に当たって、費用対効果を勘案し、過剰な対応策をとっていないか検討するとともに、事後的に、その対応策の適切性を検討しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスク管理シート」による費用対効果を勘案した対応策の検討 ・評価後の事務処理を踏まえた対応策の自己検証
	6 組織は、内部統制の目的に係るリスクの評価と対応のプロセスにおいて、当該組織に生じる不正の可能性について検討しているか。	6－1 組織において、自らの地方独立行政法人において過去に生じた不正及び他の団体等において問題となった不正等が生じる可能性について検討し、不正に対する適切な防止策を策定するとともに、不正を適時に発見し、適切な事後対応策をとるための体制の整備を図っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員倫理規程の運用 ・就業規則懲戒規程の運用 ・職員等からの通報制度の設置 ・就業規則による職員等に逸脱があった場合の人事担当部局への報告
統 制 活 動	7 組織は、リスクの評価及び対応において決定された対応策について、各部署における状況に応じた具体的な内部統制の実施とその結果の把握を行っているか。	7－1 組織は、リスクの評価と対応において決定された対応策について、各部署において、実際に指示通りに実施されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理シートの作成による対応策の実施や、自己評価及び是正措置の実施 ・内部監査を通じての指導及び監督
		7－2 組織は、各職員の業務遂行能力及び各部署の資源等を踏まえ、統制活動についてその水準を含め適切に管理しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務分掌の決定及び変更 ・リスク管理委員会における課題・対応策の検討
	8 組織は、権限と責任の明確化、職務の分離、適時かつ適切な承認、業務の結果の検討等についての方針及び手続を明示し適切に実施しているか。	8－1 組織は、内部統制の目的に応じて、以下の事項を適切に行っているか。 1) 権限と責任の明確化 2) 職務の分離 3) 適時かつ適切な承認 4) 業務の結果の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・組織規程、事務決裁規程等に関する諸規程の運用 ・物品等又は特定役務の調達手続きの特例に関する規程の運用 ・事務の委任、専決及び代決の活用 ・病院機能評価等による外部評価の導入
		8－2 組織は、内部統制に係るリスク対応策の実施結果について、担当者による報告を求め、事	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属による自己評価及び是正措置の実施 ・内部監査規程による内部監査の実施

		後的な評価及び必要に応じた是正措置を行っているか。	
情報と伝達	9 組織は、内部統制の目的に係る信頼性のある十分な情報を作成しているか。	9-1 組織は、必要な情報について、信頼ある情報が作成される体制を構築しているか。	・組織規程、事務決裁規程、会計規程等（実施細則含）に基づく情報作成の体制を構築
		9-2 組織は、必要な情報について、費用対効果を踏まえつつ、外部からの情報を活用することを図っているか。	・職員等からの通報制度の活用 ・第三者機関（公益財団法人日本医療機能評価機構）による医療の質に関する医療機関の機能を学術的観点からの中立的な立場での評価
		9-3 組織は、住民の情報を含み、個人情報等について、適切に管理を行っているか。	・個人情報保護に関する研修の実施 ・個人情報の適切な取扱いのためのガイドランスに基づく個人情報の適正な管理
	10 組織は、組織内外の情報について、その入手、必要とする部署への伝達及び適切な管理の方針と手続を定めて実施しているか。	10-1 組織は、作成された情報及び外部から入手した情報が、それらを必要とする部署及び職員に適時かつ適切に伝達されるような体制を構築しているか。	・患者からの提言箱に寄せられた病院に関する意見・要望のフィードバック
		10-2 組織は、組織内における情報提供及び組織外からの情報提供に対して、かかる情報が適時かつ適切に利用される体制を構築するとともに、当該情報提供をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制を構築しているか。	・職員等からの通報制度の活用 ・職員等からの通報制度における通報者保護
モニタリング	11 組織は、内部統制の基本的要素が存在し、機能していることを確かめるために、日常的モニタリングおよび独立的評価を行って	11-1 組織は、内部統制の整備及び運用に関して、組織の状況に応じたバランスの考慮の下で、日常的モニタリングおよび独立的評価を実施するとともに、それに基づく内部統制の是正及び改善等を実施しているか。	・各所属及び内部監査室における確認・点検 ・内部監査を通じての確認・点検 ・各所属における自己評価の実施

	いるか。	11-2 モニタリング又は監査委員等の指摘により発見された内部統制の不備について、適時に是正及び改善の責任を負う職員へ伝達され、その対応状況が把握され、モニタリング部署又は監査委員等に結果が報告されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・発見された不備についての所属長及び担当職員への伝達 ・指摘された不備への対応結果についての審査部署への報告 ・県監査委員における指摘事項等についての速やかな是正・改善の実施報告
ICTへの対応	12 組織は、内部統制の目的に係るICT環境への対応を検討するとともに、ICTを利用している場合には、ICTの利用の適切性を検討するとともに、ICTの統制を行っているか。	12-1 組織は、組織を取り巻くICT環境に関して、いかなる対応を図るかについての方針及び手続を定めているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ基本方針、情報システム及び情報セキュリティ等管理要領、情報セキュリティ実施手順書の策定
		12-2 内部統制の目的のために、当該組織における必要かつ十分なICTの程度を検討した上で、適切な利用を図っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム調査の実施 ・資産管理システムによる、情報機器等資産管理の実施 ・勤怠管理システム導入による在院管理
		12-3 組織は、ICTの全般統制として、システムの保守及び運用の管理、システムへのアクセス管理並びにシステムに関する外部業者との契約管理を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ実施手順書の遵守 ・リモート保守時における接続許可申請 ・サーバ室の入退出管理
		12-4 組織は、ICTの業務処理統制として、入力される情報の網羅性や正確性を確保する統制、エラーが生じた場合の修正等の統制、マスター・データの保持管理等に関する体制を構築しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・原課、審査部署による入力データ及び出力帳票のチェック ・各管理部門でのデータの修正 ・システム障害対応マニュアルの策定 ・システム非常時に備えたデータバックアップの取得 (遠隔地DCへのバックアップ)

9 業績の適正な評価の前提情報

（１）医療の提供

総合医療センターにおいて、県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応が困難な医療や不採算医療などに対し、積極的に取り組んでいます。

また、こころの医療センターにおいては、精神科急性期や精神科専門医療が必要な患者に対して、患者と家族を誠実に支援するとともに、地域社会や関係機関と連携した質の高い医療の提供に取り組んでいます。

（２）医療に関する調査及び研究

総合医療センターにおいて、臨床研究センター（センター長：院長）が、病院全体の治験、特定臨床研究を含む臨床研究、製造販売後調査を一元的に管理し各部門の支援を行っています。当年度は、41 件の臨床研究のほか、12 件の製造販売後調査（医薬品）を行いました。

（３）医療従事者等の研修

総合医療センターにおいて、山口大学、県の医師臨床研修推進センターとの連携により、基幹型臨床研修医を積極的に受け入れるほか、新専門医制度における基幹病院等として、専門医を積極的に受け入れる体制づくりを行っています。

また、県内の医療従事者の養成を支援するため、山口大学や山口県立大学などの大学や防府高校など近隣高校との連携を深め、積極的に実習生の受け入れを行っています。

こころの医療センターにおいては、看護実習や臨床心理学、作業療法、精神保健福祉を学ぶ学生の積極的な受け入れを行っています。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和6年度の主要な成果

ア 県立総合医療センター

- (ア) 県の基幹病院として、高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関との連携を強化し、県民により質の高い医療を継続的に提供
- (イ) 総合医療センターの建替えについて、診療部長等へのヒアリングや若手職員を対象としたワークショップ、先進病院の視察・報告会など、基本計画の策定のために必要な調査等を実施し、施設整備に係る基本計画（センター案）を策定するとともに、これを基に、県において、「県立総合医療センター施設整備基本計画」が策定
- (ウ) 腫瘍センターを設置し、カンファレンス等により、がん診療に関連する診療科や部門の連携を強化し、放射線治療や薬物療法など、集学的治療を効果的に実施できる体制を整備
- (エ) がんゲノム医療連携病院として、各診療科や他院からの依頼により、原因不明のがんや希少がんなどの患者に対して、がん遺伝子パネル検査を実施
- (オ) 手術支援ロボットセンターにおいて、前立腺がんや腎がん、胃がんなどの治療のため、ロボット手術支援機器の効果的な運用を推進し、より低侵襲的で精巧な治療を診療科横断的に推進
- (カ) 消化器内視鏡センターにおいて、鎮静化における苦しみや痛みの少ない内視鏡検査を行い、胃がんや大腸がんを早期に発見し、低侵襲な内視鏡治療を実施
- (キ) 心血管カテーテル治療室において、心臓疾患に対する高度専門医療を提供
- (ク) 人工関節センターでは、全国でも極めて例が少ないロボット2台体制による手術を実施。人工関節（股・膝）置換術件数は全国でトップクラス
・人工関節（股・膝）置換術件数 779 件（計画 600 件）
- (ケ) 院内で 365 日リハビリテーションを実施する他、後方支援病院と連携した継続的リハビリテーションを実施
- (サ) 萩市相島の巡回診療において、悪天候などにより、医師が現地赴くことができない場合等において、オンライン診療できる体制整備し、オンライン診療を実施。
- (コ) 山口大学と連携協定を締結し、総合診療専門医の育成やへき地・在宅医療の体制強化のため、総合診療プログラムの連携などを実施

イ 県立こころの医療センター

- (ア) 精神科救急医療や司法精神医療に積極的に取り組むとともに、地域社会や他の医療機関と連携し、質の高い医療を提供
- (イ) 高次脳機能障害の障害特性に応じた支援を実施する相談支援事業所や、障害福祉サービス事業所等に従事する支援者の養成のため、高次脳機能障害支援養成研修を初開催

- (ウ) 大規模災害発生時に被災地域へ専門性の高い精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、「山口県D P A T設置要綱」が県において策定されたが、策定にあたり、基礎資料作成や助言等により支援
- (エ) 県内で初となる山口県D P A T研修を開催し、8 医療機関、38 名に対し、D P A T隊員として活動するために必要な技能の取得ができるよう、講義や講習を実施

(2) 当年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書を当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。

(<https://www.ypho.jp/pl-corporation/pl-1zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

項 目	評 定	行政コスト
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	a	24,749
第2 業務運営の改善及び効率化	a	
第3 財務内容の改善（予算、収支計画及び資金計画）	b	
第4 その他業務運営に関する重要事項	s	

■評価区分

- s：中期計画の進捗は優れて順調
- a：中期計画の進捗は順調
- b：中期計画の進捗は概ね順調
- c：中期計画の進捗はやや遅れている
- d：中期計画の進捗は遅れている

(3) 当中期目標期間における山口県知事による総合評価の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評 定	B	未評価	—	—

■評価区分

- S：中期計画の進捗は優れて順調
- A：中期計画の進捗は順調
- B：中期計画の進捗は概ね順調
- C：中期計画の進捗はやや遅れている
- D：中期計画の進捗は遅れている

11 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	差額理由
収入	23,398	21,514	▲1,884	
営業収益	22,499	21,018	▲1,481	
医業収益	19,959	18,813	▲1,146	
運営費負担金収益	2,054	1,946	▲108	
その他営業収益	487	258	▲229	
営業外収益	109	102	▲7	
運営費負担金収益	16	14	▲2	
その他営業外収益	93	88	▲5	
臨時収益	-	-	-	
資本収入	620	393	▲227	
長期借入金	620	384	▲236	
その他資本収入	0	9	9	
支出	23,141	20,806	▲2,335	
営業費用	21,433	19,318	▲2,115	
医業費用	20,663	18,904	▲1,759	
給与費	10,912	10,395	▲517	
材料費	6,001	5,393	▲608	
経費	3,529	2,996	▲533	
その他医業費用	221	121	▲100	
一般管理費	477	374	▲103	
その他営業費用	264	-	▲264	
控除対象外消費税等	30	39	9	
営業外費用	45	30	▲15	
臨時損失	-	-	-	
資本支出	1,663	1,459	▲204	
建設改良費	657	503	▲154	
償還金	996	956	▲40	
その他資本支出	10	-	▲10	

12 要約した財務諸表（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報）

詳細につきましては、当機構ホームページに掲載していますので、御覧ください。
<https://www.ypho.jp/pl1-corporation/pl1-lzaimu/index.html>

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	14,153	固定負債	10,484
有形固定資産	11,552	資産見返負債	948
無形固定資産	101	長期借入金	2,683
投資その他資産	2,500	移行前地方債償還債務	2,302
		退職給付引当金	4,552
流動資産	6,007	流動負債	3,862
現金及び預金	2,159	1年以内返済長期借入金	910
未収入金	3,801	1年以内返済移行前地方債償還債務	261
貸倒引当金	▲28	未払金	2,004
棚卸資産	69	預り金	81
その他	6	引当金	597
		その他	9
		負債合計	14,346
		純資産の部	金 額
		資本金	3,144
		資本剰余金	44
		利益剰余金	2,625
		純資産合計	5,814
資産合計	20,160	負債純資産合計	20,160

《資産》

当事業年度末現在の資産合計は 20,160 百万円となっています。

《負債》

当事業年度末現在の負債合計は 14,346 百万円と、前年度と比較して 1,664 百万円減（10.4%減）となっています。

これは、前年度末と比較して、退職給付引当金が減少していることが主な要因です。

《純資産》

純資産は 5,814 百万円と、前年度比 540 百万円増（10.2%増）となっています。

これは、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
損益計算上の費用	20,844
経常費用	20,729
臨時損失	115
その他行政コスト	-
行政コスト合計	20,844

当事業年度の行政コストは 20,844 百万円です。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	21,299
医業収益	18,813
運営費負担金収益	1,946
その他営業収益	438
営業外収益	102
経常費用 (B)	20,730
医業費用	19,571
一般管理費	266
その他営業費用	863
営業外費用	30
経常利益 (A) - (B)	569
臨時損益 (C)	△29
当期純利益 (A) - (B) + (C)	540

《経常収益》

当事業年度の経常収益は 21,299 百万円と、前年度と比較して 400 百万円増 (1.9%増) となっています。

これは、前年度と比較して入院診療収益が増加していることが主な要因です。

《経常費用》

当事業年度の経常費用は 20,730 百万円と、前年度と比較して 365 百万円減 (1.7%減) となっています。

これは、前年度と比較して給与費や減価償却費が減少していることが主な要因です。

《当期純利益》

当事業年度の当期純利益は 540 百万円と、前年度と比較して 752 百万円増となっています。

これは、前年度と比較して医業費用が減少していることが主な要因です。

(参考) 経常損益等の推移

(単位 百万円・%)

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	3,144	27	2,103	5,274
当期変動額 (B)		17	523	540

固定資産の取得		17		17
前中期目標期間からの繰越し				
利益処分による積立				
当期純利益			540	540
目的積立金取崩額			△17	△17
当期末残高 (A) + (B)	3,144	44	2,625	5,814

当事業年度の純資産は資本剰余金が 17 百万円増加、利益剰余金が 540 百万円増加した結果、5,814 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	693
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△829
資金に係る換算差額 (D)	
資金増加額 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	△637
資金期首残高 (F)	2,546
資金期末残高 (E) + (F)	1,909

《業務活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 693 百万円の収入と、前年度と比較して 737 百万円の減となっています。

これは、前年度と比較して補助金等収入が減少していることが主な要因です。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△501 百万円の支出と、前年度と比較して 625 百万円の増となっています。

これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出が減少していることが主な要因です。

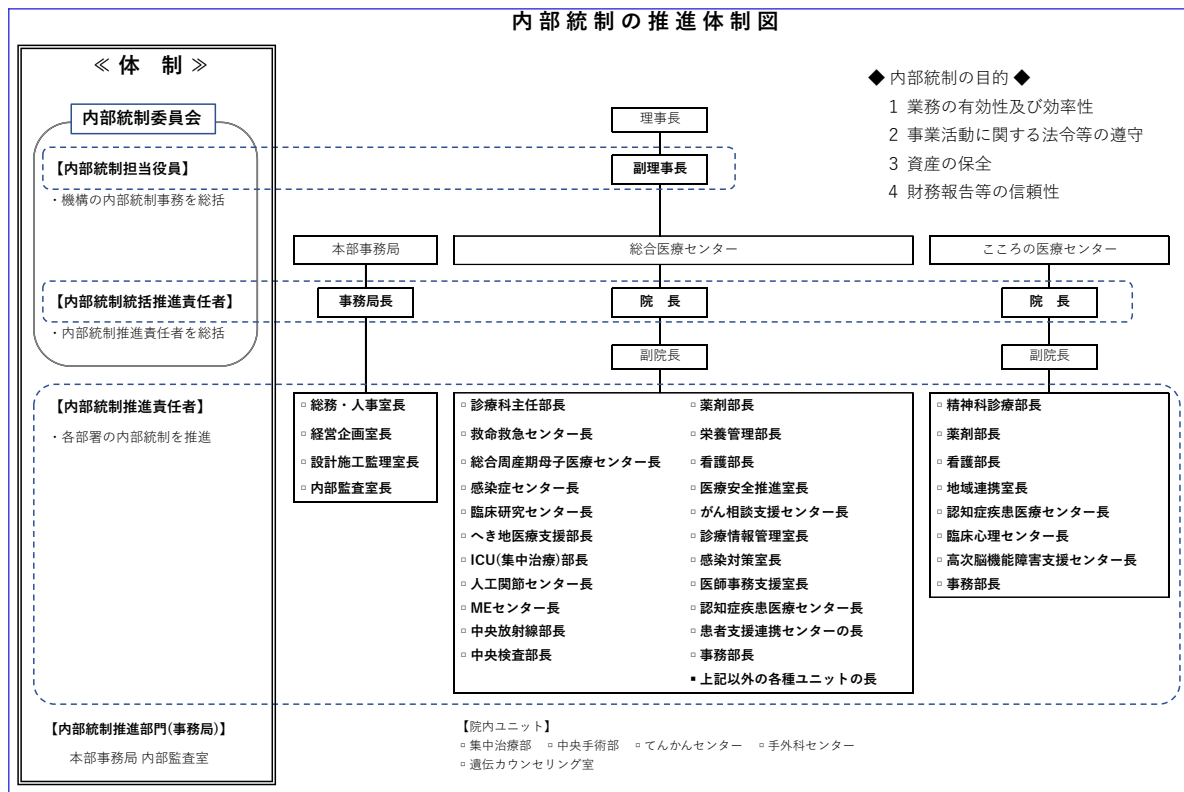
《財務活動によるキャッシュ・フロー》

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△829 百万円の支出と、前年度と比較して 925 百万円の減となっています。これは、前年度と比較して、長期借入れによる収入が減少していることが主な要因です。

13 内部統制の運用に関する情報

中期目標等に基づき業務を行いつつ、法人の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定め、当方針に基づき、次の体制により、内部統制を推進しています。

■内部統制の推進体制



14 法人の基本情報

(1) 名称

地方独立行政法人山口県立病院機構

(2) 所在地

防府市大字大崎 10077 番地

(3) 成立年月日

平成 23 年 4 月 1 日

(4) 設立団体

山口県

(5) 資本金の額

3,144,411 千円

(6) 組織図



(7) 設置運営する病院の概要

病 院 の 名 称	総合医療センター	こころの医療センター
所 在 地	防府市大字大崎 10077 番地	宇部市大字東岐波 4004-2
開 設 時 期	昭和 24 年 4 月 1 日	昭和 28 年 9 月 1 日
許 可 病 床 数	504 床	180 床
一 般	490 床	—
感 染 症	14 床	—
精 神	—	180 床
診療科目	内科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、消化器内視鏡内科、肝臓内科、腎臓内科、循環器内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、小児科、小児科(新生児科)、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、頭頸部外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、婦人科(生殖医療)、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、放射線治療科、精神科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科	精神科
主な医療機能	地域がん診療連携拠点病院 救命救急センター 総合周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 基幹災害拠点病院 感染症指定医療機関(1種・2種) エイズ治療拠点病院 臓器提供施設 基幹型臨床研修病院 看護等実習病院 認知症疾患医療センター 地域医療支援病院 てんかん支援拠点病院 がんゲノム医療連携病院	応急入院指定病院 精神科救急入院料算定施設 医療観察法指定(通院及び入院)医療機関 認知症疾患医療センター 臨床心理センター 精神科救急情報センター 協力型臨床研修病院 看護等実習病院 高次脳機能障害支援拠点病院 災害拠点精神科病院

参考：諸比率

《総合医療センター》

(単位 金額：百万円 率：%)

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
流動性比率	161.1	181.5	152.9	168.1	166.1
自己資本比率	25.6	30.6	35.7	30.7	35.4
医業収支	▲1,480	▲1,921	▲1,766	▲1,368	▲390
修正医業収支比率	90.8	88.3	89.7	92.3	97.8
営業収支	700	688	108	▲249	319
営業収支比率	104.1	104.0	100.6	98.7	101.7
経常収支	754	745	174	▲188	390
経常収支比率	105.1	101.6	105.2	99.8	102.5
材料費対医業収益比率	30.5	31.1	30.9	31.1	30.7
紹介率	78.8	73.2	76.6	90.5	89.5
逆紹介率	103.1	110.1	121.3	120.6	117.8
病床稼働率	81.8	76.3	75.9	81.8	88.7
病床利用率	77.1	72.1	71.3	76.0	82.4

《こころの医療センター》

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
流動性比率	341.5	179.8	136.8	122.8	111.2
自己資本比率	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
医業収支	▲485	▲516	▲507	▲436	▲367
修正医業収支比率	75.8	74.5	75.7	78.8	81.1
営業収支	5	▲68	▲55	▲12	178
営業収支比率	100.2	96.7	97.4	99.4	108.8
経常収支	2	▲70	▲56	▲9	179
経常収支比率	100.7	97.4	97.9	101.4	109.9
材料費対医業収益比率	5.8	6.1	6.2	6.1	6.6
病床稼働率	89.0	84.2	91.2	93.0	88.0
病床利用率	88.4	83.6	90.6	92.3	87.3

※医業収支及び修正医業収支比率の算出にあつては、補助金等は加味していない。

※資産・負債及び損益並びに諸比率については、本部配賦額を反映している。